

## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東 大

上場会社名 コンドーテック株式会社  
 コード番号 7438 URL <http://www.kondotec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

(氏名) 菅原 昭  
 (氏名) 安藤 朋也  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6582-8441  
 平成22年11月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	16,966	—	395	—	442	—	383	—
22年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	29.62	—
22年3月期第2四半期	—	—

(注) 平成23年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及び前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	24,979	14,221	56.9	1,097.19
22年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 14,221百万円 22年3月期 1百万円

(注) 平成23年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
23年3月期	—	13.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,905	—	1,103	—	1,182	—	789	—	60.92

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

平成23年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期の増減率は記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 13,528,500株 22年3月期 13,528,500株  
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 567,165株 22年3月期 567,165株  
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 12,961,335株 22年3月期2Q 12,961,421株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)

平成 23 年 3 月期の個別業績予想(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,459	4.1	1,001	7.3	1,001	1.5	723	8.9	55.78

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
【参考資料】 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き回復基調にあるものの、欧米の景気減速懸念や急激な円高の進行により、設備投資は持ち直し基調を辿りながらも勢いに欠け、雇用・所得環境にも改善が見られず、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、新設住宅着工戸数はプラスに転じているものの、設備投資の抑制により建築物全体の需要は低迷し、同業他社との販売競争に一層拍車がかかるなど、厳しい状況で推移しております。

このような状況のもとで、当社は自社製品の拡販、新規販売先の開拓や休眠客の掘り起こし、販売先におけるインスタシェアの拡大など諸施策を講じてまいりました。また、本年4月に三和電材株式会社を連結子会社とし、相互の業績向上のため、シナジーを最大限発揮し、事業拡大を図っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は16,966百万円となりました。また、価格競争激化による売上総利益率の低下とのれん代の償却などにより、営業利益は395百万円、経常利益は442百万円、四半期純利益は383百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### <産業資材>

土木・建築を始め、物流や船舶、電力、鉄道、営林、農園芸、環境、街路緑化、産業廃棄物関連などさまざまな業界に商材を供給している産業資材部門は、建築工事物件の低迷により、関連商材の荷動きは悪く、軟調といった状況でありましたが、コンテナバッグをはじめとする現場消耗品の受注増、木造住宅着工戸数の増加により木造住宅用金物の売上高は伸展いたしました。

以上の結果、当第2四半期の当セグメントの売上高は9,950百万円、セグメント利益は415百万円となりました。

#### <鉄構資材>

鉄骨建築の外部環境は、推定鉄骨需要量が30万トン/月前後で推移する状況に変化は見られず、鉄骨建築物の限られた需要をめぐる競合の激化と販売価格の下げ圧力は依然として厳しい状況で、主力商材であるブレース、鉄骨部材、アンカーボルト、ハイテンションボルトなどは低調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期の当セグメントの売上高は3,770百万円、セグメント損失は67百万円となりました。

#### <電設資材>

空調・換気扇、家電、照明などの売上高は伸展し、特に空調は猛暑による影響と09年版のエアコンは低価格の仕入れが奏効し、好調に推移しました。またLEDやエコキュート、リフォーム関係向けの太陽光発電などは、低炭素社会の成長産業として需要が拡大しております。

以上の結果、当第2四半期の当セグメントの売上高は3,245百万円、セグメント利益は74百万円となりました。

なお、当社は平成23年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成したため、前年同期比の表示は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は24,979百万円となりました。

流動資産は、14,099百万円となりました。その主な内容は、現金及び預金2,432百万円、受取手形及び売掛金8,928百万円、商品及び製品等の棚卸資産が2,345百万円などによるものです。

固定資産は、10,879百万円となりました。その主な内容は、建物2,231百万円、土地5,874百万円、のれん275百万円、投資有価証券935百万円などによるものです。

負債は、10,758百万円となりました。その主な内容は、支払手形及び買掛金3,975百万円、短期借入金1,000百万円、未払金2,998百万円、退職給付引当金1,158百万円などによるものです。

純資産は14,221百万円となりました。その主な内容は、資本金2,328百万円、資本剰余金2,096百万円、利益剰余金11,346百万円などであります。

これにより自己資本比率は、56.9%となりました。

なお、当社は平成23年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の表示は記載しておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は2,432百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、得られた資金は158百万円であります。この主な要因は、売上債権97百万円の増加、法人税等の支払額386百万円など資金の支出があったものの、税金等調整前四半期純利益699百万円の計上と、棚卸資産の減少25百万円などの資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、使用した資金は492百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却218百万円、信託受益権の償還976百万円などによる資金の増加があったものの、子会社株式の取得1,503百万円などの資金の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、使用した資金は468百万円となりました。

この要因は、短期借入金の純減少額300百万円、配当金の支払額が168百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、景気は回復基調のペースが鈍化し、下ぶれリスクが強まっていることから、不透明感を増しながら推移していくものと思われまます。

当社グループは、建築物全体の需要が低迷する中で厳しい受注環境にありますが、見積物件の徹底的なフォローや集中購買による原価低減に取り組むとともに、連結子会社との相互の業績向上のため、シナジーを最大限発揮し事業拡大を図ってまいります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、平成22年5月7日に公表した予想値を下記のとおり見直ししております。

(通期業績予想の修正)

平成23年3月期 通期連結業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(金額の単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
					円 銭
前回発表予想(A)	35,697	1,056	1,123	721	55.64
今回修正予想(B)	34,905	1,103	1,182	789	60.92
増減額(B-A)	△791	47	58	68	
増減率(%)	△2.2	4.5	5.2	9.5	
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	-	-	-	-	-

なお、当社は平成23年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成したため、前期の表示は記載しておりません。

平成23年3月期 通期個別業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(金額の単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
					円 銭
前回発表予想(A)	29,154	1,005	1,018	705	54.40
今回修正予想(B)	28,459	1,001	1,001	723	55.78
増減額(B-A)	△694	△3	△17	17	
増減率(%)	△2.4	△0.4	△1.7	2.5	
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	27,347	933	986	664	51.24

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

第1四半期連結会計期間から、株式取得により三和電材株式会社を連結の範囲に含めております。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### 棚卸資産の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末  
 (平成22年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,432,460
受取手形及び売掛金	8,928,631
商品及び製品	1,935,930
仕掛品	88,312
原材料及び貯蔵品	321,571
その他	436,787
貸倒引当金	△43,716
流動資産合計	14,099,977
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	2,231,667
土地	5,874,121
その他(純額)	820,047
有形固定資産合計	8,925,837
無形固定資産	
のれん	275,550
その他	266,080
無形固定資産合計	541,630
投資その他の資産	
その他	1,572,225
貸倒引当金	△160,020
投資その他の資産合計	1,412,205
固定資産合計	10,879,673
資産合計	24,979,650
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3,975,580
短期借入金	1,000,000
未払金	2,998,145
未払法人税等	222,392
賞与引当金	340,600
販売促進引当金	14,268
その他	481,347
流動負債合計	9,032,335
固定負債	
退職給付引当金	1,158,063
役員退職慰労引当金	256,323
その他	311,857
固定負債合計	1,726,244
負債合計	10,758,579



(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成22年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,328,100
資本剰余金	2,096,170
利益剰余金	11,346,986
自己株式	△498,444
株主資本合計	15,272,811
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	523,146
繰延ヘッジ損益	△5,428
土地再評価差額金	△1,569,458
評価・換算差額等合計	△1,051,740
純資産合計	14,221,071
負債純資産合計	24,979,650

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	16,966,991
売上原価	13,551,678
売上総利益	3,415,312
販売費及び一般管理費	
賞与引当金繰入額	268,766
給料及び手当	1,037,243
退職給付費用	69,994
役員退職慰労引当金繰入額	5,065
のれん償却額	30,616
貸倒引当金繰入額	3,386
販売促進引当金繰入額	14,268
その他	1,590,651
販売費及び一般管理費合計	3,019,994
営業利益	395,318
営業外収益	
受取利息	2,028
受取配当金	1,124
助成金収入	6,194
仕入割引	54,301
雑収入	16,630
営業外収益合計	80,279
営業外費用	
売上割引	22,487
支払利息	2,062
為替差損	5,146
雑損失	3,897
営業外費用合計	33,593
経常利益	442,004
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4,164
投資有価証券売却益	217,800
退職給付制度改定益	40,223
特別利益合計	262,187
特別損失	
固定資産除却損	3,527
投資有価証券評価損	1,223
特別損失合計	4,751
税金等調整前四半期純利益	699,440
法人税、住民税及び事業税	264,078
法人税等調整額	51,510
法人税等合計	315,589
少数株主損益調整前四半期純利益	383,851
四半期純利益	383,851

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	699,440
減価償却費	224,870
のれん償却額	30,616
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,099
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△78,622
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19,882
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,065
受取利息及び受取配当金	△3,152
支払利息	2,062
投資有価証券売却損益 (△は益)	△217,800
有形固定資産除却損	379
無形固定資産除却損	3,147
売上債権の増減額 (△は増加)	△97,239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25,275
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,706
その他	△12,689
小計	545,666
利息及び配当金の受取額	1,351
利息の支払額	△2,007
法人税等の支払額	△386,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,739
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△123,400
無形固定資産の取得による支出	△71,390
投資有価証券の売却による収入	218,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,503,856
信託受益権の償還による収入	976,659
その他	10,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△492,397
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000
配当金の支払額	△168,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△468,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△802,239
現金及び現金同等物の期首残高	3,234,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,432,460

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設関連資材を中心に事業展開しており、「産業資材」、「鉄構資材」及び「電設資材」の3つを報告セグメントとしております。

「産業資材」は、金物小売業を中心に、土木・建築資材を製造・仕入販売しております。「鉄構資材」は、全国の鉄骨加工業者向けに、建築関連資材を製造・仕入販売しております。「電設資材」は、家屋、ビル、施設、工場などの建設に携わる電気工事業者や家電小売店に電設資材を仕入販売しております。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,950	3,770	3,245	16,966	-	16,966
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	97	37	8	144	△144	-
計	10,048	3,808	3,254	17,111	△144	16,966
セグメント利益又は損失(△)	415	△67	74	422	△27	395

(注)1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△27百万円には、のれんの償却△30百万円が含まれております。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前年同四半期にかかる財務諸表等

当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期にかかる四半期連結財務諸表は作成しておりませんが、参考までに、貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を掲載しております。

(1) 貸借対照表

(単位:千円)	
前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	3,234,699
受取手形及び売掛金	7,566,185
商品及び製品	1,477,788
仕掛品	102,114
原材料及び貯蔵品	298,844
信託受益権	976,659
その他	336,417
貸倒引当金	△49,277
流動資産合計	13,943,432
固定資産	
有形固定資産	
建物	5,057,149
減価償却累計額	△ 3,050,463
土地	5,076,967
建設仮勘定	17,000
その他	5,526,818
減価償却累計額	△ 4,773,051
有形固定資産合計	7,854,420
無形固定資産	
投資その他の資産	203,179
その他	1,689,514
貸倒引当金	△74,177
投資その他の資産合計	1,615,337
固定資産合計	9,672,936
資産合計	23,616,369
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3,623,896
未払金	2,906,544
未払法人税等	343,231
賞与引当金	388,766
その他	358,842
流動負債合計	7,621,280
固定負債	
退職給付引当金	1,177,946
その他	500,115
固定負債合計	1,678,061
負債合計	9,299,341
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	2,328,100
資本剰余金	2,096,170
利益剰余金	11,131,632
自己株式	△ 498,444
株主資本合計	15,057,457
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	821,999
繰延ヘッジ損益	7,028
土地再評価差額金	△ 1,569,458
評価・換算差額等合計	△ 740,430
純資産合計	14,317,027
負債純資産合計	23,616,369

(2) 四半期損益計算書  
【第2四半期累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	13,427,171
売上原価	10,514,840
売上総利益	2,912,330
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	833,160
賞与引当金繰入額	235,592
退職給付費用	106,638
荷造運搬費	437,214
貸倒引当金繰入額	2,125
その他	875,782
販売費及び一般管理費合計	2,490,512
営業利益	421,818
営業外収益	
受取利息	961
受取配当金	881
仕入割引	7,106
助成金収入	10,469
雑収入	9,027
営業外収益合計	28,446
営業外費用	
売上割引	17,552
為替差損	721
雑損失	3,814
営業外費用合計	22,087
経常利益	428,176
特別利益	
投資有価証券売却益	178,900
特別利益合計	178,900
特別損失	
固定資産除却損	731
特別損失合計	731
税引前四半期純利益	606,345
法人税、住民税及び事業税	184,100
法人税等調整額	80,347
法人税等合計	264,447
四半期純利益	341,897

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	606,345
減価償却費	184,140
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,350
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 194,007
退職給付引当金の増減額(△は減少)	68,803
受取利息及び受取配当金	△ 2,130
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 178,900
有形固定資産除却損	731
売上債権の増減額(△は増加)	1,268,318
たな卸資産の増減額(△は増加)	328,602
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 1,164,490
その他の支出	△ 181,730
小計	733,332
利息及び配当金の受取額	3,544
法人税等の支払額	△ 369,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 59,881
無形固定資産の取得による支出	△ 27,097
投資有価証券の売却による収入	180,000
信託受益権の取得による支出	△ 463,982
その他の収支	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 370,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 168,776
自己株式の取得による支出	△ 30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 168,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 281
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 172,296
現金及び現金同等物の期首残高	3,898,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,726,474